

施策評価調書(1)

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

めざす姿	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	1 子どもがのびのび学べる環境づくり
施策関係課	(学校教育部)庶務課・学務課・指導課・学校保健課・川口市立高等学校

●施策の基本方針(目標)
子どもたちが、さまざまな体験や学びを通じて自身の夢や希望を持ち、積極的に挑戦し続けられるよう、知・徳・体の調和のとれた人間形成をめざします。

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:Ⅱ-1)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)	現状値	28.2(令和2年度)		指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	28.100	31.000	28.700	0.000		
指標②	名称	埼玉県学力・学習状況調査結果において県平均を上回る項目数(全14項目)				単位	項目
	目標値	10(令和7年度)	現状値	9(令和元年度)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	10.000	11.000	10.000	0.000		
指標③	名称	新体力テストの達成度(小6)				単位	%
	目標値	56(令和7年度)	現状値	56(令和元年度)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	38.000	50.000	81.000	0.000		
指標④	名称	新体力テストの達成度(中3)				単位	%
	目標値	68(令和7年度)	現状値	56(令和元年度)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	56.000	44.000	75.000	0.000		
指標⑤	名称					単位	
	目標値		現状値			指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度予算額	令和7年度計画額
事業額	事業費	7,627,114	8,040,964	8,185,739	9,446,618	9,514,912
	概算人件費	883,697	835,000	814,411	858,534	858,534
	総事業費	8,510,811	8,875,964	9,000,150	10,305,152	10,373,446

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 53	単位施策② 49	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			51.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和5年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
学校給食発注事業	学校教育部 学校保健課	2,052,689 53,088	2,161,675 58,135	2,282,683 58,855	2,625,563 59,940	2,625,563 59,940	58	現状維持で実施
小学校運営費	学校教育部 庶務課	850,428 7,505	1,034,289 8,008	868,645 9,322	1,200,874 10,368	1,200,874 10,368	52	現状維持で実施
小学校管理費	学校教育部 庶務課	490,458 3,318	504,886 4,235	530,557 3,002	546,672 4,779	546,672 4,779	56	現状維持で実施
小学校教材等整備事業	学校教育部 庶務課	6,047 1,343	6,110 924	6,116 1,580	6,345 1,458	6,345 1,458	56	現状維持で実施
中学校運営費	学校教育部 庶務課	471,634 5,688	570,452 4,620	501,154 4,029	607,277 5,670	607,277 5,670	52	現状維持で実施
中学校管理費	学校教育部 庶務課	252,992 2,212	259,501 3,465	272,231 2,054	280,596 3,483	280,596 3,483	56	現状維持で実施
中学校教材等整備事業	学校教育部 庶務課	4,674 1,264	4,676 693	4,680 1,027	4,860 1,215	4,680 1,215	56	現状維持で実施
幼稚園運営費	学校教育部 庶務課	6,372 1,975	6,404 1,540	7,887 790	10,157 1,701	10,157 1,701	42	現状維持で実施
幼稚園管理費	学校教育部 庶務課	9,536 869	9,891 847	10,296 790	10,680 1,296	10,680 1,296	42	現状維持で実施
小学校運営費	学校教育部 学務課	62,668 3,950	70,258 3,850	73,022 3,950	88,903 4,050	88,903 4,050	52	現状維持で実施
海浜学園施設運営費	学校教育部 学務課	42,919 12,640	48,542 12,320	77,892 12,640	85,015 12,960	92,730 12,960	54	現状維持で実施
中学校運営費	学校教育部 学務課	17,398 3,950	21,422 3,850	23,311 3,950	36,712 4,050	42,798 4,050	52	現状維持で実施
少年自然の家施設運営費	学校教育部 学務課	93,125 20,224	100,396 19,712	131,705 20,224	173,998 20,736	226,394 20,736	54	現状維持で実施
幼稚園運営費	学校教育部 学務課	2,948 3,950	3,013 3,850	3,796 3,950	4,096 4,050	6,413 4,050	50	現状維持で実施
校外学習事業	学校教育部 指導課	11,479 3,950	9,620 3,850	25,967 3,950	25,514 8,100	25,514 8,100	58	効率化して実施
学力向上支援事業	学校教育部 指導課	78 3,160	87 5,390	79 5,530	97 5,670	97 5,670	52	現状維持で実施
学校ファーム推進事業	学校教育部 指導課	696 790	698 770	693 790	700 810	700 810	58	現状維持で実施
学校図書館司書配置事業	学校教育部 指導課	37,922 2,370	34,687 2,310	36,234 2,370	41,742 2,430	41,742 2,430	52	現状維持で実施
学校・家庭・地域連携協力推進事業	学校教育部 指導課	3,155 2,370	2,947 3,080	2,506 3,160	3,796 3,240	3,796 3,240	52	現状維持で実施
児童生徒作品展事業	学校教育部 指導課	58 5,530	535 3,080	516 3,160	600 4,050	600 4,050	52	現状維持で実施
かわぐち学校サポートプラン事業	学校教育部 指導課	6,924 1,580	7,167 1,540	7,052 1,580	7,568 1,620	7,568 1,620	56	現状維持で実施
日本語指導支援員活用事業	学校教育部 指導課	16,254 1,580	16,730 3,080	21,442 3,160	23,662 8,100	23,662 8,100	52	拡充して実施
特別支援教育支援事業	学校教育部 指導課	171,829 14,220	170,769 15,400	189,990 15,800	245,057 16,200	245,057 16,200	56	拡充して実施
医療費扶助事業	学校教育部 学校保健課	11 869	5 616	0 474	203 486	203 486	42	現状維持で実施
学校医等配置事業	学校教育部 学校保健課	136,208 1,975	136,892 2,002	136,946 1,501	138,215 1,458	138,215 1,458	52	現状維持で実施
学校環境衛生管理事業	学校教育部 学校保健課	282,648 3,555	202,544 6,160	270,278 6,873	221,811 7,533	221,811 7,533	56	現状維持で実施

単位施策名	① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性	
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費			
保健室運営事業	学校教育部	34,136	11,654	7,345	7,568	7,568	52	現状維持で実施	
	学校保健課	474	1,848	1,738	1,782	1,782			
学校保健普及啓発事業	学校教育部	2,620	4,030	4,120	4,155	4,155	48	現状維持で実施	
	学校保健課	3,160	2,618	3,081	3,159	3,159			
災害共済給付事業	学校教育部	43,374	42,870	42,495	43,406	43,406	56	現状維持で実施	
	学校保健課	2,765	2,618	2,054	2,106	2,106			
健康診断事業	学校教育部	80,824	79,503	82,274	90,667	90,667	56	現状維持で実施	
	学校保健課	11,218	13,783	11,060	12,069	12,069			
自動体外式除細動器管理事業	学校教育部	3,619	3,728	3,681	3,683	3,683	52	現状維持で実施	
	学校保健課	1,975	539	790	810	810			
フッ化物洗口事業	学校教育部	860	970	746	1,492	1,492	50	拡充して実施	
	学校保健課	790	770	790	810	810			
学校給食運営審議会経費	学校教育部	81	132	144	159	159	54	現状維持で実施	
	学校保健課	1,580	1,694	1,738	2,592	2,592			
学校給食指導研修事業	学校教育部	85	216	247	308	308	52	現状維持で実施	
	学校保健課	5,530	2,618	2,291	4,779	4,779			
学校給食関係事業	学校教育部	822,301	857,926	901,473	979,653	979,653	54	効率化して実施	
	学校保健課	513,079	459,544	418,358	426,582	426,582			
準要保護児童生徒給食費援助事業	学校教育部	283,106	268,742	265,457	326,079	326,079	54	現状維持で実施	
	学校保健課	632	2,310	2,528	2,592	2,592			
給食費収納事業	学校教育部	5,055	5,117	5,230	5,906	5,906	54	現状維持で実施	
	学校保健課	19,276	18,403	18,644	19,116	19,116			
給食センター施設運営費	学校教育部	1,031,041	1,062,227	1,082,605	1,239,105	1,239,105	54	現状維持で実施	
	学校保健課	111,182	107,727	128,796	136,788	136,788			

単位施策名	② 高等学校教育の充実								
	事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
附属中学校運営費	学校教育部 庶務課	29,255	33,767	23,574	15,180	15,180	52	現状維持で実施	
		1,501	1,232	1,343	2,025	2,025			
高等学校運営費	学校教育部 川口市立高等学校	133,312	152,257	139,041	176,271	176,271	50	現状維持で実施	
		15,800	15,400	15,800	16,200	16,200			
高等学校学習支援事業	学校教育部 川口市立高等学校	10,372	10,322	12,065	15,447	15,447	42	拡充して実施	
		2,528	2,464	2,528	2,592	2,592			
高等学校教育支援事業	学校教育部 川口市立高等学校	4,789	5,190	4,560	8,480	8,480	48	拡充して実施	
		1,343	1,309	1,343	1,377	1,377			
高等学校運営費	学校教育部 庶務課	715	782	713	1,235	1,235	52	現状維持で実施	
		237	308	316	324	324			
高等学校教材等整備事業	学校教育部 庶務課	958	966	947	966	966	56	現状維持で実施	
		474	924	474	486	486			
高等学校運営費	学校教育部 学務課	261	278	283	572	532	50	現状維持で実施	
		790	770	790	810	810			
附属中学校運営費	学校教育部 指導課	15,675	15,779	15,783	15,949	15,949	52	現状維持で実施	
		4,740	4,620	4,740	4,860	4,860			
高等学校管理費	学校教育部 川口市立高等学校	72,793	78,251	83,121	92,596	92,596	50	現状維持で実施	
		6,320	6,160	6,320	6,480	6,480			
全日制高等学校運営費	学校教育部 川口市立高等学校	17,212	18,769	20,520	23,022	23,022	50	現状維持で実施	
		8,295	8,085	8,295	8,505	8,505			
定時制高等学校運営費	学校教育部 川口市立高等学校	3,263	3,030	3,421	3,636	3,636	50	現状維持で実施	
		5,135	5,005	5,135	5,265	5,265			
保健室運営事業	学校教育部 川口市立高等学校	236	194	193	220	220	46	現状維持で実施	
		474	462	474	486	486			
健康診断事業	学校教育部 川口市立高等学校	21	68	23	150	150	44	現状維持で実施	
		474	462	474	486	486			

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	学校給食発注事業			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	258-1216	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	23	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校給食法、川口市学校給食条例、川口市学校給食実施規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小中学校の児童生徒	市立小中学校の児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	成長期の児童生徒にとって豊かな栄養をバランスよく摂り、望ましい食習慣を形成し、人間関係を豊かにすることを目的とする。	安全で安心な学校給食食材の調達及び学校給食の実施	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	献立を検討するため川口市学校給食献立委員会を実施し、児童生徒が健やかに成長できるよう豊かな献立を計画した。また、給食用の食材についても安全で安心な物資の調達に努め、地元農産物の調達も行なった。	安全で安心な給食用食材の調達に努め、食の安心を提供するとともに、バランスの良い学校給食を提供した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	3 細目	5 細々目	学校給食発注事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	2,144,079	2,283,527		2,430,908		2,625,563		2,625,563		
決算額(B)=(C)+(D)	2,052,689	2,161,675		2,282,683						
財源※	特定財源(C)	2,014,391		2,263,254		2,381,778				
	一般財源(D)	38,298		19,429		243,785				
概算人件費(E)		53,088		58,135		58,855		59,940		59,940
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.72	0.00	7.55	0.00	7.45	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		2,105,777		2,219,810		2,341,538		2,685,503		2,685,503

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
58 ／60	文部科学省が提示する学校給食摂取基準に基づく栄養価を確保した献立を実施する必要があるが、食材価格の高騰が長期化しており、令和5年4月に学校給食費の改定を実施した。今後も学校給食費1食単価の定期的な見直しとともに、市場価格の動向を注視しながら適正な食材調達を実施していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	小学校運営費				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18621	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校及び市立小学校に在籍する児童	市立小学校に在籍する児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第29条により、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的に、市立小学校を運営するもの。	・小学校運営にかかる基礎的経費の支出 ・学校配当予算等、小学校の自律的運営に係る経費の支出 ・小学校長会等の各種負担金の支出 ・鼓笛隊やブラスバンド活動、周年行事開催への補助	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	小学校運営に係る基礎的経費の支出 学校配当予算等、小学校の自律的運営に係る経費の支出 小学校長会等の各種負担金の支出 鼓笛隊やブラスバンド活動、周年行事への補助	円滑な小学校運営を行い、児童を進級又は卒業させることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	2 項	1 目	2 細目	1 細々目	小学校運営費			
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)		931,716		1,084,058		939,063		1,200,874		1,200,874		
決算額(B)=(C)+(D)		850,428		1,034,289		868,645						
財 源 ※	特定財源(C)	24,954		103,099		15,478		14,764				
	一般財源(D)	825,474		931,190		853,167		1,186,110				
概算人件費(E)		7,505		8,008		9,322		10,368		10,368		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.95	0.00	1.04	0.00	1.18	0.00	1.28	0.00	1.28	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		857,933		1,042,297		877,967		1,211,242		1,211,242		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	予算上の制約から各学校への配当が十分でなく、依然として厳しい事業運営となっている。光熱水費等の学校運営に係る基礎的経費において、例年、気象状況や原油価格等の外的要因に事業の執行状況が左右され、継続して安定的な予算を見込むことが困難である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	小学校管理費			担当	学校教育部	
					庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18621	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校	市立小学校に在籍する児童及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立小学校52校の施設管理を行い、児童にとって安全・安心な教育環境を整えるもの。	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。 ・用務員業務(人材派遣) ・機械警備業務 ・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・ストープ保守業務 ・廃棄物処理業務	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。 ・用務員業務(人材派遣) ・機械警備業務 ・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・ストープ保守業務 ・廃棄物処理業務	市立小学校において安全な環境を整えることにより、児童や周辺住民にとって安心できる快適な環境を提供することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	2 項	1 目	2 細目	3 細々目	小学校管理費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	491,288	504,947		530,606		546,672		546,672		
決算額(B)=(C)+(D)	490,458	504,886		530,557						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	490,458		504,886		530,557		546,672		
概算人件費(E)		3,318		4,235		3,002		4,779	4,779	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.42	0.00	0.55	0.00	0.38	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		493,776		509,121		533,559		551,451	551,451	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	事業内容が、人材派遣や委託等で成り立っており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。 専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や、効率化を図ることが困難な事業である。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	小学校教材等整備事業			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校に在籍する児童及び教職員	市立小学校に在籍する児童及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	小学校において、最新の学習指導要領に基づく理科教育を実施するにあたり、必要となる教材備品を購入することにより、効果的な授業を展開できる環境を整備し、児童の学力向上に寄与する。	市立小学校に対して学級数等に応じて算出した備品購入予算を配当し、学校の要望に基づいた備品整備を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市立小学校に予算を配当し、理科教育振興法に基づく教材備品の整備を行い、学習環境の充実を図った。	市立小学校の要望に基づき、経年劣化した備品の更新及び最新の学習指導要領において求められる教材備品の整備を行うことにより、児童の教育環境の充実を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	理科教育振興備品購入費(小学校)			指標・目標値の説明(算定式)	指 標:理科教育振興備品購入費予算額 目標値:前年度の理科教育振興備品購入費予算額			
	単位	円	指標の種別	結果					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
		6,345,000.00	6,345,000.00	6,345,000.00	6,345,000.00	0.00			
	実績値・達成状況	6,046,859.00	達成	6,109,855.00	達成	6,115,879.00	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	2 項	2 目	1 細目	1 細々目	小学校教材等整備事業			
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)			6,345		6,345		6,345		6,345		6,345		
決算額(B)=(C)+(D)			6,047		6,110		6,116						
財源※	特定財源(C)		2,947		2,936		3,016		2,538				
	一般財源(D)		3,100		3,174		3,100		3,807				
概算人件費(E)			1,343		924		1,580		1,458		1,458		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.17	0.00	0.12	0.00	0.20	0.00	0.18	0.00	0.18	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			7,390		7,034		7,696		7,803		7,803		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	高額な備品については、経年劣化により更新が必要となっているものの、十分な予算措置が困難な状況となっている。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	中学校運営費				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校及び市立中学校に在籍する生徒	市立中学校に在籍する生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第45条により、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、普通教育を施すことを目的に、市立中学校を運営するもの。	・中学校運営にかかる基礎的経費の支出 ・学校配当予算等、中学校の自律的運営に係る経費の支出 ・中学校長会等の各種負担金の支出 ・部活動や各種競技会への選手派遣、周年行事開催への補助	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	中学校運営に係る基礎的経費の支出 学校配当予算等、中学校の自律的運営に係る経費の支出 中学校長会等の各種負担金の支出 部活動や各種競技会への選手派遣、周年行事への補助	円滑な中学校運営を行い、生徒を進級又は卒業させることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	1 目	2 細目	1 細々目	中学校運営費		
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度		
予算額(A)	530,041	606,353		537,182		607,277	607,277		
決算額(B)=(C)+(D)	471,634	570,452		501,154					
財源※	特定財源(C)	13,184	51,242		8,516	8,313			
	一般財源(D)	458,450	519,210		492,638	598,964			
概算人件費(E)		5,688	4,620		4,029	5,670	5,670		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.72	0.00	0.60	0.00	0.51	0.00	
			0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		477,322	575,072		505,183	612,947	612,947		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	予算上の制約から各学校への配当が十分でなく、依然として厳しい事業運営となっている。光熱水費等の学校運営に係る基礎的経費において、例年、気象状況や原油価格等の外的要因に事業の執行状況が左右され、継続して安定的な予算を見込むことが困難である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

事業名称	中学校管理費			担当	学校教育部	
					庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18621	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校		市立中学校に在籍する生徒及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立中学校26校の施設管理を行い、生徒にとって安全・安心な教育環境を整えるもの。		学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。 ・用務員業務(人材派遣)・機械警備業務 ・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・ストープ保守業務 ・廃棄物処理業務	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。 ・用務員業務(人材派遣)・機械警備業務 ・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・ストープ保守業務 ・廃棄物処理業務		市立中学校において安全な環境を整えることにより、生徒や周辺住民にとって安心できる快適な環境を提供することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	3 項	1 目	2 細目	3 細々目	中学校管理費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		254,366		259,502		272,577		280,596		280,596
決算額(B)=(C)+(D)		252,992		259,501		272,231				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	252,992		259,501		272,231		280,596		
概算人件費(E)		2,212		3,465		2,054		3,483		3,483
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.45	0.00	0.26	0.00	0.43
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		255,204		262,966		274,285		284,079		284,079

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	事業内容が、人材派遣や委託等で成り立っており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。 専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や、効率化を図ることが困難な事業である。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	中学校教材等整備事業				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校に在籍する生徒及び教職員	市立中学校に在籍する生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中学校において、最新の学習指導要領に基づく理科教育を実施するにあたり、必要となる教材備品を購入することにより、効果的な授業を展開できる環境を整備し、生徒の学力向上に寄与する。	市立中学校に対して学級数等に応じて算出した備品購入予算を配当し、学校の要望に基づいた備品整備を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市立中学校に予算を配当し、理科教育振興法に基づく教材備品の整備を行い、学習環境の充実を図った。	市立中学校の要望に基づき、経年劣化した備品の更新及び最新の学習指導要領において求められる教材備品の整備を行うことにより、生徒の教育環境の充実を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	理科教育振興備品購入費(中学校)			指標・目標値の説明(算定式)	指 標:理科教育振興備品購入費予算額 目標値:前年度の理科教育振興備品購入費予算額			
	単位	円	指標の種別	結果					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
		4,860,000.00	4,860,000.00	4,860,000.00	4,860,000.00	0.00			
	実績値・達成状況	4,673,634.00	達成	4,676,241.00	達成	4,679,741.00	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	2 目	1 細目	1 細々目	中学校教材等整備事業			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	4,860	4,860	4,860	4,860	4,680					
決算額(B)=(C)+(D)	4,674	4,676	4,680							
財源※	特定財源(C)	2,043	1,995	2,051	1,726					
	一般財源(D)	2,631	2,681	2,629	3,134					
概算人件費(E)	1,264	693	1,027	1,215	1,215					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.16	0.00	0.09	0.00	0.13	0.00	0.15	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,938	5,369	5,707	6,075	5,895					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	高額な備品については、経年劣化により更新が必要になっているものの、十分な予算措置が困難な状況となっている。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	幼稚園運営費				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園及び市立幼稚園に在籍する園児	市立幼稚園に在籍する園児	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法22条に基づき、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的に、市立幼稚園を運営するもの。	・幼稚園運営に係る基礎的経費の支出 ・配当予算等、幼稚園の自律的運営に係る経費 ・幼稚園長会等の各種負担金の支出	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	幼稚園運営に係る基礎的経費の支出 配当予算等、幼稚園の自律的運営に係る経費 幼稚園長会等の各種負担金の支出	円滑な幼稚園運営を行い、園児を進級及び卒園させることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	5 項	1 目	2 細目	1 細々目	幼稚園運営費			
年度			令和3年度		令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)			6,703		7,415			9,617		10,157		10,157	
決算額(B)=(C)+(D)			6,372		6,404			7,887					
財 源 ※	特定財源(C)		75		51			60		62			
	一般財源(D)		6,297		6,353			7,827		10,095			
概算人件費(E)			1,975		1,540			790		1,701		1,701	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.25	0.00	0.20	0.00	0.10	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			8,347		7,944			8,677		11,858		11,858	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 /60	入園希望者が減少傾向にあるため、市立幼稚園に対するニーズ等を把握し、3年保育を実施した。 引き続き園児数の増加に向けた取り組みを講じる必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	幼稚園管理費				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18621	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園		市立幼稚園に在籍する園児及び周辺住民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市立幼稚園2園の施設管理を行い、園児にとって安全・安心な教育環境を整えるもの。		幼稚園管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。 ・用務員業務(人材派遣)・機械警備業務 ・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・スロープ保守業務 ・廃棄物処理業務		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	幼稚園管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。 ・用務員業務(人材派遣)・機械警備業務 ・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・スロープ保守業務 ・廃棄物処理業務		市立幼稚園において安全な環境を整えることにより、園児や周辺住民にとって安心できる快適な環境を提供することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	5 項	1 目	2 細目	3 細々目	幼稚園管理費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		9,674		9,986		10,325		10,680		10,680
決算額(B)=(C)+(D)		9,536		9,891		10,296				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	9,536		9,891		10,296		10,680		
概算人件費(E)		869		847		790		1,296		1,296
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.11	0.00	0.11	0.00	0.10	0.00	0.16 0.00 0.16 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,405		10,738		11,086		11,976		11,976

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
42 /60	事業内容が、人材派遣や委託等で成り立っており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。 専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や、効率化を図ることが困難な事業である。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	小学校運営費				担当	学校教育部	
						学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18721,18734)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号) 第47条の5					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校の教職員、児童及び地域住民		市立小学校の教職員、児童及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・小学校における教育の充実を図るために、学校運営の助言や学習指導の補助・教職員の事務補助を進めていく人材を配置すること。 ・市立小学校において、地域とともにある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。		・学校運営協議会委員、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置する。 ・PTA関係者や地域住民等を学校運営協議会委員として委嘱し、学校運営や学校への支援等について協議することで、地域とともにある学校づくりを推進する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・学校運営協議会委員、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置した。 ・学校運営協議会会議を各校において年数回開催し、地域と連携して特色ある学校づくりを推進する。		学校支援員(アシスタント・ティーチャー)の配置は質の高い授業展開の一助となり、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置は教職員の業務負担軽減に繋がった。また、地域住民が学校評議員として学校運営に参加したことで、特色ある、開かれた学校づくりと相互理解の推進に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校運営協議会(小学校)				指標・目標値の説明(算定式)	令和3年度までに市内すべての小学校に学校運営協議会を設置するもの。					
	単位	校	指標の種別	結果								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		16.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	16.00		0.00	—	0.00						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	2 項	1 目	2 細目	2 細々目	小学校運営費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		69,728		73,622		82,213		88,903		88,903
決算額(B)=(C)+(D)		62,668		70,258		73,022				
財源※	特定財源(C)	5,967		7,697		8,334		14,039		
	一般財源(D)	56,701		62,561		64,688		74,864		
概算人件費(E)		3,950		3,850		3,950		4,050		4,050
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		66,618		74,108		76,972		92,953		92,953

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	・教職員や保護者からは補助支援の拡充を求める声が大きく、今後も成果と効率のバランスがとれた事業運営に努めていく。 ・令和3年度から市内全ての小学校に学校運営協議会が設置された。今後はより事業の充実発展を図り地域とともにある学校づくりを推進していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	海浜学園施設運営費				担当	学校教育部	
						学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1110(18741)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	川口市立大貫海浜学園設置及び管理条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小学校52校の5年生		市立小学校52校の5年生		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	児童に海浜の自然の中で集団生活を経験させ、心身の調和的発達と個性の伸長を図るとともに、協力的実践的な生活態度と豊かな情操を養うことを目的とする。		小学校の教育活動の一環として、5月から11月までの期間(7・8月除く)に小学校5年生を対象に、市立大貫海浜学園で2泊3日の校外教育を実施するもの。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	令和5年度は新型コロナウイルスの影響により、1泊2日にて校外教育を実施した。 (日程調整時、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけは2類相当。しかし、教育活動ははじめ徐々に緩和。令和5年5月から5類に変更された。)		大貫の自然豊かな環境の中で貴重な経験を得ることができた。また、校外教育バスを各学校専属としたことから、実施期間中の柔軟な調整が可能となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	2 項	3 目	1 細目	1 細々目	海浜学園施設運営費			
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)		44,521		49,426		79,859		85,015		92,730		
決算額(B)=(C)+(D)		42,919		48,542		77,892						
財源※	特定財源(C)	2,095		2,052		0		14,213				
	一般財源(D)	40,824		46,490		77,892		70,802				
概算人件費(E)		12,640		12,320		12,640		12,960		12,960		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		55,559		60,862		90,532		97,975		105,690		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	設備等が経年劣化などで改修が必要となっているため、個別施設計画を参考にしつつ、施設・設備の更新を行っていく。今後の校外教育の在り方についての検討課題や実施方法を踏まえ、適切に管理していく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	中学校運営費				担当	学校教育部	
						学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18721,18734)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号) 第47条の5					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校の教職員、生徒及び地域住民		市立中学校の教職員、生徒及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・中学校における教育の充実を図るために、学校運営の助言や学習指導の補助・教職員の事務補助を進めていく人材を配置すること。 ・市立中学校において、地域とともにある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。		・学校運営協議会委員、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置する。 ・PTA関係者や地域住民等を学校運営協議会委員として委嘱し、学校運営や学校への支援等について協議することで、地域とともにある学校づくりを推進する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・学校運営協議会委員、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置した。 ・学校運営協議会会議を各校において年数回開催し、地域と連携して特色ある学校づくりを推進する。		学校支援員(アシスタント・ティーチャー)の配置は質の高い授業展開の一助となり、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置は教職員の業務負担軽減に繋がった。また、地域住民が学校評議員として学校運営に参加したことで、特色ある、開かれた学校づくりと相互理解の推進に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校運営協議会(中学校)				指標・目標値の説明(算定式)	令和3年度までに市内すべての中学校に学校運営協議会を設置するもの。					
	単位	校	指標の種別	結果								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		12.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	12.00		0.00	—	0.00						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	3 項	1 目	2 細目	2 細々目	中学校運営費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		21,625		21,967		27,647		36,712		42,798
決算額(B)=(C)+(D)		17,398		21,422		23,311				
財源※	特定財源(C)	1,585		1,547		2,190		8,282		
	一般財源(D)	15,813		19,875		21,121		28,430		
概算人件費(E)		3,950		3,850		3,950		4,050		4,050
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		21,348		25,272		27,261		40,762		46,848

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	・教職員や保護者からは補助支援の拡充を求める声が大きく、今後も成果と効率のバランスがとれた事業運営に努めていく。 ・令和3年度から市内全ての中学校に学校運営協議会が設置された。今後はより事業の充実発展を図り地域とともにある学校づくりを推進していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	少年自然の家施設運営費				担当	学校教育部	
						学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18741)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	37	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	川口市立水上少年自然の家設置及び管理条例・川口市立水上少年自然の家設置及び管理条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校27校の2年生		市立中学校27校の2年生	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	豊かな自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図ることを目的とするもの。		中学校の教育活動の一環として、5月から11月までの期間に中学校2年生を対象に、市立水上少年自然の家で2泊3日の校外教育を実施するもの。 また、中学校の校外教育で利用しない冬期は、市民等を対象に一般利用を行っているもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	令和5年度は新型コロナウイルスの影響により、1泊2日にて校外教育を実施した。 (日程調整時、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけは2類相当。しかし、教育活動ははじめ徐々に緩和。令和5年5月から5類に変更された。)		1泊2日のため、各施設等の滞在時間は限られたものの、水上の自然豊かな環境の中で貴重な経験を得ることができた。また、校外教育バスを各学校専属としたことから、実施期間中の柔軟な調整が可能となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	3 項	3 目	1 細目	1 細々目	少年自然の家施設運営費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		94,954		105,822		143,290		173,998		226,394
決算額(B)=(C)+(D)		93,125		100,396		131,705				
財源※	特定財源(C)	1,860		2,151		6,071		20,790		
	一般財源(D)	91,265		98,245		125,634		153,208		
概算人件費(E)		20,224		19,712		20,224		20,736		20,736
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.56	0.00	2.56	0.00	2.56	0.00	2.56 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	113,349		120,108		151,929		194,734		247,130

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	設備等が経年劣化などで改修が必要となっているため、個別施設計画を参考にしつつ、施設・設備の更新を行っていく。今後の校外教育の在り方についての検討課題や実施方法を踏まえ、適切に管理していく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	幼稚園運営費				担当	学校教育部	
						学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18721,18734)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	37	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園の教職員、園児及び地域住民		市立幼稚園の教職員、園児及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・幼稚園における教育の充実を図るために、園運営の助言や保育指導補助・教職員事務補助を進めていく人材を配置すること。 ・市立幼稚園において特色ある幼稚園づくりを推進すること。		・学校評議員の配置、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)の配置をする。 ・開かれた幼稚園を運営するため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求める。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・学校支援員(アシスタント・ティーチャー)を配置した。 ・各学校において、学校評議員からの意見聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。		・学校支援員(アシスタント・ティーチャー)の配置により、質の高い保育の一助となった。 ・地域住民に幼稚園運営に参加していただくことで、特色ある開かれた幼稚園づくりの推進と相互理解につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	5 項	1 目	2 細目	2 細々目	幼稚園運営費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		3,774		3,920		4,137		4,096		6,413
決算額(B)=(C)+(D)		2,948		3,013		3,796				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,948		3,013		3,796		4,096		
概算人件費(E)		3,950		3,850		3,950		4,050		4,050
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		6,898		6,863		7,746		8,146		10,463

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	令和4年7・8月の外部評価委員会の評価結果を受け、教育局内に「校外教育及び公立幼稚園の在り方検討委員会」を設置し、同年12月から翌5年12月まで、市立幼稚園の課題や今後の方向性について検討を行った。これを踏まえ、引き続き、市立幼稚園2園の在り方について総合的に検討を進める。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	校外学習事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	47	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園に在籍する幼児及び市立小学校に在籍する児童のうち3年生～5年生。		市立幼稚園に在籍する幼児及び市立小学校に在籍する児童のうち3年生～5年生。	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	映像学習:メディアを主体的に読み解き活用する、メディアリテラシーの育成を図る。 校外行事:プラネタリウムでの学習投影や社会科見学等を通じ、理科で学習する天文に関する内容や市内の主な産業等について体験的な学習を行う。		【映像学習】メディアリテラシー育成を目的とした体験学習(小5) 【校外行事】①プラネタリウムにおける学習投影(小4) ②社会科見学(小3) ③劇団四季公演鑑賞(小5) ④体験活動等(幼稚園)	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	【映像学習】メディアリテラシー育成を目的とした体験学習(小5) 【校外学習】①プラネタリウムにおける学習投影(小4) ②社会科見学(小3)…オンラインで実施 ③劇団四季公演鑑賞(小5)…リアにて実施 ④市立幼稚園の遠足・プラネタリウム見学等の実施		【映像学習】児童のメディアリテラシーの育成が図られた。 【校外学習】①体験的な学習を取り入れることにより、学習効果を高めることができた。②地域社会及び社会科の学習に対する興味・関心を高めることができた。③児童の豊かな心を養うことができた。④園児の豊かな人間性を高め、よりよい人間関係を形成することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	1 細々目	校外学習事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	18,312	9,936		27,342		25,514		25,514		
決算額(B)=(C)+(D)	11,479	9,620		25,967						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	11,479		25,967		25,514				
概算人件費(E)		3,950		3,850		3,950		8,100		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	1.00	0.00	1.00
				0.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		15,429		13,470		29,917		33,614		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	運転手不足によるバスの確保困難・価格の高騰が課題となっているほか、情報化の進展に伴い、映像学習については内容の見直しも必要となっている。また、オンライン社会科見学については、全校での実施ができていないため、より多くの学校で実施してもらえるように工夫を図っていく。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	学力向上支援事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	20	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒		市立小・中学校に在籍する児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	教科等において各種催事等を実施することにより、児童生徒の興味・関心を喚起させ、学習意欲を高めるとともに学力の向上を図る。		川口市児童生徒学力向上推進委員会の企画により、学力向上施策の一環として、教科等において、小学校低学年基礎学力定着度調査、川口理科オリンピック、社会科プレゼンコンテスト、川口国語チャレンジを実施する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	①小学校低学年基礎学力定着度調査(小学校2・3年生) ②川口理科オリンピック(小学校5・6年生／中学校2・3年生) …クイズ形式でオンライン開催 ③社会科プレゼンコンテスト(小学校3年生～中学校3年生) ④川口国語チャレンジ(小学校1年生～中学校1年生)		各種取り組みを通じ、児童生徒の興味・関心を喚起させ、学習意欲を高めるとともに個々の学力の向上につなげることができた。 また、結果として市内小中学校全体の学力の底上げに寄与することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	9 細々目	学力向上支援事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	150	88		87		97		97		
決算額(B)=(C)+(D)	78	87		79						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	78		87		79		97		
概算人件費(E)		3,160		5,390		5,530		5,670		5,670
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		3,238		5,477		5,609		5,767		5,767

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	児童生徒及び保護者への周知徹底を図るとともに、児童生徒が参加しやすい日程や会場の調査・研究を行う。また、児童生徒の興味・関心を喚起し、学力向上につながるような各種催事等の実施に向け、内容の質的向上と実施手法等の改善を図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	学校ファーム推進事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	21	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒		市立小・中学校に在籍する児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校を単位として、遊休農地や学校農園等を活用し、児童生徒に複数の農作業体験の場を提供することにより、自然の恩恵や食に関わる人々の様々な活動への理解の深化を図る。また、農業体験活動を通して、環境学習や食育の推進を図る。		年度ごとに指定校を設定し、学校内外の農園における農業体験活動や農業協同組合等と連携した活動を行うことで、児童生徒に農産物の生産過程を体験させるとともに、家庭・地域とも連携を図り、食育の推進を行う。なお、指定校以外の学校においても、年間を通して学校農園等を運営している。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	市立小学校7校及び中学校3校の計10校をモデル校に指定し、予算を配当して稲作や畑作などの農業体験への取り組みを推進した。また、最終的に10校の1年間の取り組み状況をリーフレットにまとめ、市立全小・中学校に配布した。		児童生徒が、農業とそれを取り巻く環境の役割や大切さを理解するとともに、食に関わる人々への感謝の心を育むことができた。また、生産活動を通し、必要な工夫や苦勞などを知り、自ら考え、課題を解決しようとする力を育むことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	10 細々目	学校ファーム推進事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	700	700		700		700		700		
決算額(B)=(C)+(D)	696	698		693						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	696		698		693		700		
概算人件費(E)		790		770		790		810	810	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,486	1,468		1,483		1,510		1,510		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
58 ／60	学校により取り組み状況に差があることから、いずれの学校においても児童生徒の意識啓発につながるような積極的な農業体験活動を推進するため、農園管理や講師等のボランティア募集などについて、地域及び農業関係団体等と協力・連携し、効果的な事業実施に努めていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	学校図書館司書配置事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校図書館法、川口市学校図書館司書設置要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒		市立小・中学校に在籍する児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成や豊かな人間性の醸成を目指し、司書教諭と協力・連携しながら学校図書館に関する活動を推進することにより、学校図書館教育の充実を図る。(平成26年の学校図書館法改正に伴い設置が努力義務化された)		①学校図書館の環境整備、②図書整理、③選書、図書購入計画立案資料の作成補助、④学習指導に必要な資料の収集、⑤読み聞かせ等、図書に関する行事や児童の活動に関する支援、⑥その他所属校の校長の指示による学校図書に関する業務	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	学校図書館司書40名を配置し、「事業の内容」にある各種業務を行った。 ・配置校78校(小52校・中26校) ※基本1人2校兼務で全校配置 ※うち、前川東小学校、中居小学校は1人1校配置 ・1日4時間、175日配置		学校図書館司書の全校配置により、図書資料の管理や学校図書館運営の充実が図られ、児童生徒の図書館利用率が上昇するとともに、教職員との連携により、授業で活用する図書の準備が迅速化するなど学習内容の充実が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	3 細目	12 細々目	学校図書館司書配置事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		38,539		36,150		37,342		41,742		41,742
決算額(B)=(C)+(D)		37,922		34,687		36,234				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	37,922		34,687		36,234		41,742		
概算人件費(E)		2,370		2,310		2,370		2,430		2,430
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	40,292		36,997		38,604		44,172		44,172

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	学校図書館司書は、1人2校兼務を基本として小・中学校全校に配置しているが、令和3～5年度に行った1人1校配置による効果検証(小学校2校)において、学校図書館の更なる整備や教育活動の充実のために効果的との結果が出ていることから、今後は、応募者の状況等により段階的に1人1校配置を拡充させていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	学校・家庭・地域連携協力推進事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	①中学生学力アップ教室事業…市立中学校に在籍する3年生(基礎学力の不足等により進学に不安をもつ中学3年生) ②スクールガードリーダー…市立小学校に在籍する児童		①中学生学力アップ教室事業…市立中学校に在籍する3年生(基礎学力の不足等により進学に不安をもつ中学3年生) ②スクールガードリーダー…市立小学校に在籍する児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	①基礎学力の不足により進学に不安を抱える中学3年生に対し、学習支援を実施することにより、生徒個々の学力の向上を図る。 ②地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備することにより、安全で安心な学習環境をつくる。		①各学校において、土曜日及び冬季休業中に、退職教員又は教員を目指す大学生等、学習支援に意欲があり、指導可能な者を選考を通して学習支援員として配置し、教科(国語・数学・英語)の学習支援を実施 ②スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施／子どもたちの見守り活動の実施／スクールガード養成講習会の開催	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	①11月初旬から2月中旬までの土曜日及び冬季休業中に、市内中学校26校(うち4校は未実施/西中学校、南中学校、上青木中学校、芝東中学校※附属中は除く)で埼玉県公立高校入試対策を基本とした学習(国語・数学・英語)を実施 ②スクール・ガードリーダー(市内各小学校1名ずつ)を委嘱し、見守り活動等を実施		①各校で実施することにより、生徒が参加しやすい環境を提供することができた。また、過去の公立高校入試問題を基にテキストを作成しているため、出題傾向の把握と基礎固めにつながった。 ②各校において見守り活動を実施し、安全で安心な学習環境づくりに資することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学習支援員数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:採用した学習支援員の人数 目標値:市立中学校全26校×1校あたり3人				
	単位	人	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
		78.00		78.00		78.00		78.00		78.00
	実績値・達成状況	74.00	未達成	61.00	未達成	60.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	15 細々目	学校・家庭・地域連携協力推進事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	3,166	3,796		3,927		3,796		3,796		
決算額(B)=(C)+(D)	3,155	2,947		2,506						
財源※	特定財源(C)	1,068		981		835		1,264		
	一般財源(D)	2,087		1,966		1,671		2,532		
概算人件費(E)		2,370		3,080		3,160		3,240		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.30	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		5,525		6,027		5,666		7,036		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	①各校を会場としており、休日を含めた運営は学校の負担となることから、今後は、運営時間・日数の短縮など改善を行っていく。また学習支援員の募集を大学にも広げ、適切な人材の確保と質の向上を図る必要がある。②スクールガードリーダーの高齢化が課題であることから、保護者や地域住民に対しより広く周知を行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	児童生徒作品展事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	40	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児、児童生徒、教職員等学校関係者及び保護者 ・市民		・市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児、児童生徒、教職員等学校関係者及び保護者 ・市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童生徒の図工美術作品を数多くの人に鑑賞してもらうことにより、川口市の図工美術教育の推進を図るとともに、図工美術担当者の資質の向上を図る。また、児童生徒に発明工夫する楽しさと、創造する喜びを体得させ、豊かな観察力と創造力を養う。特別支援学級児童生徒の学習(作品)の発表の場とし、特別支援教育についての啓発を図る。		幼児、児童生徒の図工美術の作品を展示し、一般公開するとともに、教員の指導力向上を図るための研修会を実施する。児童生徒及び教職員の発明創意工夫の作品を募集し、展示するとともに、優秀作品の発表会を開催する。特別支援学級に在籍する児童生徒の学習における成果物である作品を展示し、一般公開する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・川口こども造形展を開催(市立幼稚園、小・中学校、高等学校全校が参加) ・川口市児童・生徒、教職員発明創意工夫展及び発表会を開催 ・特別支援学級合同作品展を開催(市内小・中学校特別支援学級在籍児童生徒795名が参加)		・市立幼・小・中・高等学校の図工・美術の作品をたくさんの人に鑑賞してもらうことで、川口市の図工美術教育の推進を図ることができた。また、図工美術担当者の資質の向上を図ることができた。 ・ものづくりの楽しさや創意工夫の意義を通じ、児童生徒の学習意欲を高めることができた。 ・特別支援教育についての啓発を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	3 細目	16 細々目	児童生徒作品展事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		590		632		646		600		600
決算額(B)=(C)+(D)		58		535		516				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	58		535		516		600		
概算人件費(E)		5,530		3,080		3,160		4,050		4,050
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.40	0.00	0.50	0.00	0.50
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		5,588		3,615		3,676		4,650		4,650

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	特別支援学級新設に伴い、展示が会場(アトリア)の規模に収まらなくなることが予見される。他の作品展も含め、今後も利便性の高い会場およびスペースの確保とともに、新たな展示方法も検討し、効果的な事業展開を図っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	かわぐち学校サポートプラン事業				担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	17	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園及び小・中学校に在籍する幼児、児童生徒及び教職員		市立幼稚園及び小・中学校に在籍する幼児、児童生徒及び教職員		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	学校や地域の実情に鑑み、地域の人材や教職を目指す大学生等を有効に活用するために、幼稚園、小・中学校が裁量によって運用できる資金を交付することにより、地域に根ざした特色ある教育活動及び学校づくりに対する支援の充実を図る。		地域の人材をゲストティーチャーとして、または、教職を目指す大学生等を学習支援員若しくは水泳指導補助員として利活用するため、かわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	幼稚園に11万円、小学校に10万円、中学校に7万円を上限としてかわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成することにより、学校教育活動の全般並びに各教科及び総合的な学習の時間の授業等において、地域の人材をゲストティーチャーとして、また、大学生を学習支援員、水泳指導補助員として活した。		地域の多様な人材を活用することにより、各校独自の教育活動が活性化し、地域と一体となった特色ある学校づくりの推進につながった。また、地域住民に幼稚園・学校運営を理解してもらえるきっかけづくりとなった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	3 細目	18 細々目	かわぐち学校サポートプラン事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		7,572		7,567		7,568		7,568		7,568
決算額(B)=(C)+(D)		6,924		7,167		7,052				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	6,924		7,167		7,052		7,568		
概算人件費(E)		1,580		1,540		1,580		1,620		1,620
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,504		8,707		8,632		9,188		9,188

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	地域により人材の確保が困難な学校があり、取り組みに格差が生じている実状もあることから、本事業に対する理解を促し、各学校において人材の確保に努めてもらうとともに、地域の人々が積極的に対教育現場や学校運営に携わることができる風土の醸成と体制の構築を図っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	日本語指導支援員活用事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	5	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	日本語指導支援員設置要綱、日本語指導教室実施要項					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小・中学校に在籍する日本語指導を要する児童生徒		市立小・中学校に在籍する日本語指導を要する児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	日本語指導を要する児童生徒に対して支援を講じることにより、学校生活への円滑な適応を図る。		①初来日の児童生徒を対象に日本語指導教室(初級指導)を実施する。 ②日本語指導教員の未配置校の要望に応じ、日本語指導支援員を派遣する。 ③日本語指導が必要な外国人児童生徒数が多い小中学校に対し外国人児童生徒支援員を派遣し、学習や学校生活適応の補助を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】		
	①日本語初級指導を1クール20日間×年間7回実施。通室児童生徒数合計94名(小学生42名・中学52名)②日本語指導支援員4名を要望に応じ各校に派遣。通級児童生徒数101名(小学生63名・中学生38名) ③外国人児童生徒支援員4名を派遣。(3校に各1名・2校に1名)		参加児童生徒の習熟度レベルに合わせた適切なカリキュラムと、学校との綿密な連携により、日本語の理解や上達が図られるとともに、外国籍児童生徒の学校生活への円滑な適応に寄与することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	1 項	4 目	2 細目	2 細々目	日本語指導支援員活用事業			
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)			17,036		17,149		21,572		23,662		23,662		
決算額(B)=(C)+(D)			16,254		16,730		21,442						
財 源 ※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		16,254		16,730		21,442		23,662				
概算人件費(E)			1,580		3,080		3,160		8,100		8,100		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.40	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			17,834		19,810		24,602		31,762		31,762		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	外国人住民の増加に伴い、居住地域も市内全域に広がっており、日本語指導を必要とする学校が増えている。支援が十分に行き届かない現状があるため、対象児童生徒が増えている学校には日本語指導教員の配置も検討するなど、配置の適正化が必要である。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	特別支援教育支援事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	31	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律、川口市障害児就学支援委員会条例、川口市特別支援教育支援員配置事業実施要綱等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・障害を有する可能性のある本市在住の幼児・児童生徒 ・市立幼稚園、小・中学校の通常の学級に在籍し、教育上特別な支援が必要な幼児・児童生徒 ・特別支援学級等に在籍する児童生徒及び保護者	・障害を有する可能性のある本市在住の幼児・児童生徒 ・市立幼稚園、小・中学校の通常の学級に在籍し、教育上特別な支援が必要な幼児・児童生徒 ・特別支援学級等に在籍する児童生徒及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	①保護者の経済的負担軽減(特別支援学級児童生徒就学奨励)②障害を有する可能性のある幼児等に適切な支援を行う(就学相談)③発達障害等の幼児等を支援する(特別支援教育支援員、特別支援学級等補助員)④看護師を配置し適切な医療的ケアを提供する(看護師)	①特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に就学に必要な経費の一部を支給 ②障害を有する可能性のある幼児等に検査や就学支援を行う ③特別支援教育支援員及び特別支援学級等補助員を配置し支援・補助を実施 ④看護師を配置し適切な医療的ケアを提供	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に就学に必要な経費の一部を支給②障害を有する可能性のある幼児等に検査や就学支援を実施③特別支援教育支援員及び特別支援学級等補助員を配置し支援・補助を実施④看護師を配置し適切な医療的ケアを提供	①保護者の経済的負担の軽減につながった。 ②当該幼児・児童生徒の状況を把握し、適切かつ効果的な支援につなげることができた。 ③特別な支援を要する幼児児童生徒等に対する学習活動の支援や安全面の確保など、教育の充実を図ることができた。 ④教育的ニーズを踏まえた適切な支援を提供できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	4 目	4 細目	1 細々目	特別支援教育支援事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	177,274	175,754		202,459		245,057		245,057		
決算額(B)=(C)+(D)	171,829	170,769		189,990						
財源※	特定財源(C)	6,418	7,108		8,448		16,269			
	一般財源(D)	165,411	163,661		181,542		228,788			
概算人件費(E)		14,220	15,400		15,800		16,200		16,200	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.80	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	186,049	186,169		205,790		261,257		261,257		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
56 ／60	障害児就学支援委員会の審議対象となる幼児・児童生徒や特別支援学級に入級する児童生徒は増加傾向にあり、発達などに課題のある幼児等も通常の学級に数多く在籍している可能性がある中、本事業の必要性が益々高くなると推測される。今後も十分な対応ができるよう、内容の充実を図り、特別支援教育の推進を行っていく。				翌年度	拡充して実施
					翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	医療費扶助事業			担当	学校教育部	
					学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	要保護・準要保護児童生徒の保護者		要保護・準要保護児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	経済的理由により、医療費の支出が困難な要保護・準要保護世帯の児童生徒の支援		要保護・準要保護児童生徒が、学校保健安全法に定められた学校病の治療を受ける際に要する自己負担額を支給する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	実績なし		特になし	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	2 細目	1 細々目	医療費扶助事業			
年度		令和3年度		令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)		837		207			203		203		203	
決算額(B)=(C)+(D)		11		5			0					
財 源 ※	特定財源(C)	3		0			0		93			
	一般財源(D)	8		5			0		110			
概算人件費(E)		869		616			474		486		486	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.11	0.00	0.08	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		880		621			474		689		689	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	低かった	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	7 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 ／60	社会的な環境衛生、食生活などの生活環境、家庭環境などの向上により、学校保健安全法に定められている学校病の罹患者が減少し、制度の利用実績が低減しているが、法に基づき今後も継続していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	学校医等配置事業			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員		市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員の健康保持増進を図る。		市立幼稚園、学校へ学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	学校医、学校歯科医、学校薬剤師による、健康診断、健康相談・指導、学校環境衛生検査等の職務遂行に対し報酬等を支出する。		学校医等が携わる健康診断、学校環境検査等により、市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員の健康保持・増進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	2 細目	2 細々目	学校医等配置事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		136,800		137,032		137,110		138,215		138,215
決算額(B)=(C)+(D)		136,208		136,892		136,946				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	136,208		136,892		136,946		138,215		
概算人件費(E)		1,975		2,002		1,501		1,458		1,458
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.26	0.00	0.19	0.00	0.18
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		138,183		138,894		138,447		139,673		139,673

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	耳鼻科医・眼科医の不足により、医師一人当たりの担当する学校数が多くなり、学校医の負担が大きくなっている。 適正な健康診断等の実施に影響が生じることも考えられることから、医師の増員要望について引き続き関係機関と協議していく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	学校環境衛生管理事業			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立学校児童生徒及び教職員		市立学校児童生徒及び教職員		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	学校施設・設備の衛生的な維持管理により、児童生徒及び教職員の安全な学校生活を確保する。		学校施設・設備の環境衛生検査の実施		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	文部科学省が定める学校環境衛生基準に従った検査や、学校の廃棄物処理、浄化槽維持管理等、施設の衛生管理を行った。また、国庫補助金を利用し、新型コロナウイルス感染症対策を実施するため、各小中学校の教室等における効果的な換気の実施に必要なとなるサーキュレータ、網戸などの換気対策用品を購入した。		学校施設における環境衛生の適切な維持管理により、児童生徒の安全な学習環境の確保が図られた。 また、感染流行下において、子どもの学びを止めないため、各小中学校で換気対策用品を購入し、感染拡大防止策の徹底を図ることで、教育活動を継続できる体制を整えることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	2 細目	3 細々目	学校環境衛生管理事業			
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)			285,073		203,531		274,335		221,811		221,811		
決算額(B)=(C)+(D)			282,648		202,544		270,278						
財源※	特定財源(C)		57,153		153		29,989		199				
	一般財源(D)		225,495		202,391		240,289		221,612				
概算人件費(E)			3,555		6,160		6,873		7,533		7,533		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.45	0.00	0.80	0.00	0.87	0.00	0.93	0.00	0.93	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			286,203		208,704		277,151		229,344		229,344		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	各検査・委託において、事業効果をより高めるために、検査方法や委託仕様書の内容等を精査していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	保健室運営事業			担当	学校教育部	
					学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒及び教職員	市立学校児童生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立学校の保健室機能の充実を図る	保健室で使用する、消耗品、医薬材料、備品等の購入	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	保健室等にて使用する、照明灯、冷蔵庫、担架等、他備品を購入。	保健室機能の維持、充実により、児童生徒及び教職員の健康保持増進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	2 細目	4 細々目	保健室運営事業			
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)			34,842				11,669		7,366		7,568		7,568
決算額(B)=(C)+(D)			34,136				11,654		7,345				
財源※	特定財源(C)		500				500		0		0		
	一般財源(D)		33,636				11,154		7,345		7,568		
概算人件費(E)			474				1,848		1,738		1,782		1,782
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.24		0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			34,610				13,502		9,083		9,350		9,350

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	限られた予算の中で、充実した保健室運営を行うために、各校で老朽化している備品を計画的に効率よく入れ替えていくことが必要である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	学校保健普及啓発事業			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒及び教職員		市立学校児童生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校保健活動に関する普及啓発		学校保健活動への理解を深めるため、学校と家庭、地域社会との連携を図るとともに、学校保健関係者に対し、必要な知識を付与するための指導等を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	歯科保健図画ポスター・標語コンクールの実施 学校保健・学校給食・歯科保健、優良並びに努力学校の表彰		学校における組織的・定型的な健康教育活動により、自らの健康に関心を持ち、健康課題を解決していく資質を身に付け、生涯にわたり健康で安全な生活を送ることが出来るよう、児童生徒及び保護者等へ啓発が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	2 細目	5 細々目	学校保健普及啓発事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		3,072		4,120		4,219		4,155		4,155
決算額(B)=(C)+(D)		2,620		4,030		4,120				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,620		4,030		4,120		4,155		
概算人件費(E)		3,160		2,618		3,081		3,159		3,159
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.34	0.00	0.39	0.00	0.39 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,780		6,648		7,201		7,314		7,314

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	7 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
48 ／60	各学校ごとで学校保健活動の取組状況に差異があることから、引き続き学校全体として底上げを図っていくことが重要であるとする。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	災害共済給付事業			担当	学校教育部	
					学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	14	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児の保護者等(成人した生徒の場合は、生徒本人)	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校・幼稚園の管理下における児童生徒・園児の災害に関する必要な給付を行い、心身の健全な発達に寄与する。	学校・園の管理下で発生した不慮の事故により負傷した場合、児童生徒の保護者に対し健康保険法に基づく治療費の自己負担分を支給する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・各学校・幼稚園を通じ、契約更改にかかる掛金の納入 ・日本スポーツ振興センターへの災害共済給付金申請書類の送付 ・日本スポーツ振興センターからの災害共済給付金を該当保護者へ支払い	児童生徒・園児の健康保持増進はもとより、体育・部活動等の学校・幼稚園における活動の充実が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	2 細目	6 細々目	災害共済給付事業			
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)			44,530		43,941		43,674		43,406		43,406		
決算額(B)=(C)+(D)			43,374		42,870		42,495						
財源※	特定財源(C)		19,466		19,218		19,075		19,460				
	一般財源(D)		23,908		23,652		23,420		23,946				
概算人件費(E)			2,765		2,618		2,054		2,106		2,106		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.34	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			46,139		45,488		44,549		45,512		45,512		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	給付申請書類の提出遅れや不備等による給付遅延を防止するため、各学校担当職員の実務力向上を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	健康診断事業			担当	学校教育部	
					学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員		市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員の健康管理・健康増進		学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・児童生徒定期健康診断 ・園児定期健康診断 ・教職員健康診断 ・養護教諭B型肝炎予防接種 ・就学時健康診断		児童生徒・園児及び教職員の適切な健康管理により、円滑な学校生活の実施が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	2 細目	7 細々目	健康診断事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		85,586		82,244		85,047		90,667		90,667
決算額(B)=(C)+(D)		80,824		79,503		82,274				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	80,824		79,503		82,274		90,667		
概算人件費(E)		11,218		13,783		11,060		12,069		12,069
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.42	0.00	1.79	0.00	1.40	0.00	
								1.49	0.00	1.49 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		92,042		93,286		93,334		102,736		102,736

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	受診率を高めるため、受診対象者が受診しやすいよう日程及び検診会場を検討し会場確保に努める。また各種検診を実施するにあたり、事務作業の効率化を図っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	自動体外式除細動器管理事業			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校・幼稚園の現場における事故発生時の迅速な救命措置	各市立学校・幼稚園へのAED設置及び救急救命法訓練用機器の貸出	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・各市立学校、幼稚園へのAEDの配置及び管理 ・AED訓練機、心肺蘇生訓練用人形を貸出し、各学校での訓練実施を支援。	市立学校、幼稚園における事故発生時の迅速な救命救急活動体制の充実が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	2 細目	8 細々目	自動体外式除細動器管理事業			
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)		3,640		3,821		3,682		3,683		3,683		
決算額(B)=(C)+(D)		3,619		3,728		3,681						
財 源 ※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	3,619		3,728		3,681		3,683				
概算人件費(E)		1,975		539		790		810		810		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.07	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		5,594		4,267		4,471		4,493		4,493		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	学校・幼稚園における事故発生時に迅速かつ的確な救命活動を行うため、訓練・研修の充実を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	フッ化物洗口事業			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	川口市歯科口腔保健の推進に関する条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校児童		市立小学校児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童の将来的なむし歯予防		フッ化物溶液を使用しうがいを行い、歯質を強化することにより、児童の将来的なむし歯予防を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	フッ化物洗口用薬剤を購入し、実施小学校へ配布する。 実施小学校16校		実施小学校においては、児童のむし歯予防として、日常的な歯みがき習慣に加え、フッ化物洗口を行うことで歯質を強化し、口腔衛生環境の向上を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	2 細目	9 細々目	フッ化物洗口事業			
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)			861		1,466		1,123		1,492		1,492		
決算額(B)=(C)+(D)			860		970		746						
財 源 ※	特定財源(C)		75		62		0		74				
	一般財源(D)		785		908		746		1,418				
概算人件費(E)			790		770		790		810		810		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			1,650		1,740		1,536		2,302		2,302		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	実施校の拡充に向け、実施校のデータなどから効果の検証を行い、各小学校へ還元するとともに、学校歯科医等と連携し未実施校に働きかけていく。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

事業名称	学校給食運営審議会経費			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7910	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	川口市学校給食運営審議会条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	運営審議会委員(知識経験者・小、中学校長代表・小、中学校PTA関係者)		市立小中学校の児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校給食の正しい普及と充実を図るため。		教育委員会の諮問に依りて、学校給食の運営に関する重要事項について調査審議をする。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	年3回開催。 学校給食の運営に関する重要事項について調査審議し、当該年度においては、長引く物価高騰の影響を踏まえ、令和6年度の学校給食費の改定について審議を行うほか、安全・安心で持続可能な学校給食運営に資する審議を行った。		令和6年度からの学校給食費の改定を実施したことで、引き続き、安定した学校給食運営に寄与することができる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	3 細目	1 細々目	学校給食運営審議会経費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		151		151		152		159		159
決算額(B)=(C)+(D)		81		132		144				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	81		132		144		159		
概算人件費(E)		1,580		1,694		1,738		2,592		2,592
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.32
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.32	0.00	0.32
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,661		1,826		1,882		2,751		2,751

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	自校調理校、センター配送校における学校給食実施状況や食物アレルギー対応などについて、把握、周知することができた。次年度以降も学校給食の運営に関する重要事項について、調査・審議し本市学校給食の充実を図っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	学校給食指導研修事業			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7910	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	46	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生管理マニュアル					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	学校給食従事者(栄養教諭・栄養士、調理員、配膳員、配送員)		市立小中学校の児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校給食従事者の衛生管理に対する意識付けや知識の底上げを行い、職務に対する自覚や意欲を向上させ、学校給食の安全性の向上や食中毒の予防を目的としている。		学校給食業務に従事する者を対象に、食品衛生や健康管理等の研修会を実施する。また、調理員等に対して、勤続10年、20年、30年の永年勤続表彰を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	学校給食従事者(調理員、栄養士等)を対象に食品衛生や健康管理等の研修を実施。市保健所の薬剤師を講師として衛生管理講習を行ったほか、「学校給食の歴史や諸外国から学ぶ学校給食の意義・役割」、「職場におけるパワーハラスメントについて」外部講師(専門家)による研修を行った。		学校給食における衛生管理の重要性や職場内のコミュニケーションのあり方、給食に従事することの意義や役割に関する研修を通じて、安全安心な学校給食を提供することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	3 細目	2 細々目	学校給食指導研修事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	118	268		308		308		308		
決算額(B)=(C)+(D)	85	216		247						
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0			
	一般財源(D)	85	216		247		308			
概算人件費(E)		5,530	2,618		2,291		4,779		4,779	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.34	0.00	0.29	0.00	0.59	0.00
			0.00						0.59	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		5,615	2,834		2,538		5,087		5,087	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	対象が学校給食従事者のため、テーマが食や衛生管理、健康に関連したものになりがちである。対象者が前向きに取り組めるよう、同じテーマでも内容を工夫していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	学校給食関係事業			担当	学校教育部	
					学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7665	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	学校給食法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校、中学校在学中の児童生徒。	市立小学校、中学校在学中の児童生徒。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立小学校、中学校における適切な給食調理室運営、配膳室の施設・設備の維持管理により市内小中学校に安全な給食を供給する。	市立小学校、中学校の給食関係事業に必要な予算の分配、給食器具の修繕、学校の調理室等の施設、設備の維持管理。食品営業賠償保険の加入、給食の調理・配膳業務、給食従事者の腸内細菌等の検査の実施。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市立小学校52校と中学校26校にて学校給食を実施し、小学校・中学校へ年間180回の完全給食を提供した。	児童・生徒に対し、安全かつ衛生的に給食を提供することが出来た。また、定期的な施設・設備の保守点検を行うことで、調理・配膳業務を円滑に行うことが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	3 細目	3 細々目	学校給食関係事業			
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)		830,343		866,845		913,888		979,653		979,653		
決算額(B)=(C)+(D)		822,301		857,926		901,473						
財源※	特定財源(C)	54,047		12,435		11,510		8,601				
	一般財源(D)	768,254		845,491		889,963		971,052				
概算人件費(E)		513,079		459,544		418,358		426,582		426,582		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	64.01	2.00	58.72	2.00	52.02	2.00	51.22	3.00	51.22	3.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,335,380		1,317,470		1,319,831		1,406,235		1,406,235		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	施設及び備品の老朽化が進んでおり、今後修繕費、備品購入費が増大する見込みであるため、今後事業の効率化により支出増大の抑制を図る。また、学校給食調理委託は委託費における賃金の割合が高いことから、最低賃金上昇に伴い、委託費の増大が見込まれる。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	準要保護児童生徒給食費援助事業			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1217	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	川口市就学援助要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学援助を受けている児童生徒		就学援助を受けている児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活保護法に規程する要保護家庭には該当しないが、それに準ずる程度に困窮している家庭の児童生徒に対する給食費の補助		準要保護児童生徒に対し、給食費の全額を補助	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	児童生徒の学校給食費を全額補助し、小学校は164,976,136円、中学校は100,480,588円の補助をした。		給食費の全額を補助する事で、就学援助を受けている児童生徒保護者の経済的負担を軽減することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の 説明(算定式)								
	単位	指標の種別												
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	実績値・達成状況													
指標②	名称					指標・目標値の 説明(算定式)								
	単位	指標の種別												
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	実績値・達成状況													

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	3 細目	4 細々目	準要保護児童生徒給食費援助事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		299,895		294,791		274,960		326,079		326,079
決算額(B)=(C)+(D)		283,106		268,742		265,457				
財源※	特定財源(C)	199		98		85		156		
	一般財源(D)	282,907		268,644		265,372		325,923		
概算人件費(E)		632		2,310		2,528		2,592		2,592
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.08	0.00	0.30	0.00	0.32	0.00	0.32
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		283,738		271,052		267,985		328,671		328,671

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	制度は現状維持で今後も継続していき、学校給食を通して望ましい食習慣を形成し、心身の健全にさらに寄与できるよう研究していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	給食費収納事業			担当	学校教育部	
					学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1217	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法、川口市学校給食条例、川口市学校給食実施規則、川口市学校給食実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市立小中学校児童生徒の保護者 ・川口市立芝西中学校陽春分校のミルク給食申込者	・市立小中学校児童生徒の保護者 ・川口市立芝西中学校陽春分校のミルク給食申込者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校給食費を安定的に収納するための事務	・学校給食費の徴収 ・給食費未納者、過年度分滞納者に督促・催告	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・学校給食費の口座振替、児童手当からの徴収 ・児童生徒の転入出、給食の開始・休止を把握 ・生活保護の開始・廃止、就学援助の認定・不認定を把握 ・給食費未納者、過年度分滞納者に通知発送 ・一部滞納者の債権を特別債権移管課へ移管	各学校職員や関係各課と連携を図ることにより、給食費を正確に請求することができた。 保護者メールを利用し振替日の周知を行うことで、未納防止に努めた。 年度末の口座振替日に現年度分の未納分を繰越請求し、年度内完納者を増やすよう努めた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校給食費収納率				指標・目標値の説明(算定式)	学校給食費収納額／調定額×100(%) 全ての児童生徒の保護者が、学校給食費を収納することを目標に設定している					
	単位	%	指標の種別	成果								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		100.00		100.00		100.00		100.00		100.00		
	実績値・達成状況	99.00	未達成	99.00	未達成	99.00	未達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	3 細目	6 細々目	給食費収納事業		
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)		5,594		5,597		5,853		5,906		5,906	
決算額(B)=(C)+(D)		5,055		5,117		5,230					
財 源 ※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	5,055		5,117		5,230		5,906			
概算人件費(E)		19,276		18,403		18,644		19,116		19,116	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.44	0.00	2.39	0.00	2.36	0.00	2.36	0.00	2.36 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		24,331		23,520		23,874		25,022		25,022	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	特別債権回収課へ債権移管をし、支払督促を弁護士事務所に委託することにより、無反応だった未納者が徐々に支払いに応じている。今後も連携を図り、収納率を向上するための取り組みを行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	給食センター施設運営費			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7665	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校給食法、川口市立学校給食センター設置及び管理条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小中学校に通う児童生徒		市立小中学校に通う児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校給食センターの円滑な運営を図ることにより市内小中学校に安全な給食を供給することを目的とする。		調理における消耗品や衛生管理に必要な薬品の購入、運営に必要な光熱水費、給食センターにおける調理、ボイラー運転、給食配送等の委託業務。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	2 目	2 細目	1 細々目	給食センター施設運営費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		1,031,042		1,065,490		1,088,571		1,239,105		1,239,105
決算額(B)=(C)+(D)		1,031,041		1,062,227		1,082,605				
財源※	特定財源(C)	6		6		7		7		
	一般財源(D)	1,031,035		1,062,221		1,082,598		1,239,098		
概算人件費(E)		111,182		107,727		128,796		136,788		136,788
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	13.61	0.99	13.51	1.00	15.39	1.95	16.43
										0.95
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,142,223		1,169,954		1,211,401		1,375,893		1,375,893

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	円滑な給食の供給ができた。新郷・南平学校給食センターは施設及び備品の老朽化が進んでおり、今後計画的な修繕、備品の入替を実施していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	附属中学校運営費				担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	3	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市立高等学校附属中学校及び同校に在籍する生徒並びに職員		川口市立高等学校附属中学校に在籍する生徒並びに職員		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	6年間を見通した本市独自の教育実践を可能とし、一人ひとりの個性をより重視し、能力を最大限に伸ばす教育を展開するもの。		川口市立高等学校附属中学校の運営に係る基礎的経費の支出 学校配当予算等、川口市立高等学校附属中学校の自律的運営に係る経費の支出 中学校長会等の各種負担金の支出 学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	川口市立高等学校附属中学校の運営に係る基礎的経費の支出 学校配当予算等、川口市立高等学校附属中学校の自律的運営に係る経費の支出 中学校長会等の各種負担金の支出 学校管理にかかわる業務を人材派遣及び委託により実施		円滑な川口市立高等学校附属中学校の運営を行い、生徒を進級又は卒業させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	3 項	1 目	2 細目	9 細々目	附属中学校運営費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		31,386		34,675		24,834		15,180		15,180
決算額(B)=(C)+(D)		29,255		33,767		23,574				
財源※	特定財源(C)	1,696		8,304		405		200		
	一般財源(D)	27,559		25,463		23,169		14,980		
概算人件費(E)		1,501		1,232		1,343		2,025		2,025
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.19	0.00	0.16	0.00	0.17	0.00	0.25 0.00 0.25 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	30,756		34,999		24,917		17,205		17,205

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	光熱水費等の学校運営に係る基礎的経費において、例年、気象状況や原油価格等の外的要因に事業の執行状況が左右され、継続して安定的な予算を見込むことが困難である。 また、事業内容に人材派遣や委託等が含まれており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	高等学校運営費				担当	学校教育部	
						川口市立高等学校	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒、教職員		川口市立高等学校の生徒、教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校の管理・運営を行うもの。		川口市立高等学校の管理・運営	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・高等学校の管理運営に必要な物品等の調達 ・教職員(非常勤講師)報酬の支給		川口市立高等学校の管理・運営が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	4 項	1 目	2 細目	3 細々目	高等学校運営費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		143,580		165,251		166,463		176,271		176,271
決算額(B)=(C)+(D)		133,312		152,257		139,041				
財源※	特定財源(C)	106,326		98,122		86,105		98,189		
	一般財源(D)	26,986		54,135		52,936		78,082		
概算人件費(E)		15,800		15,400		15,800		16,200		16,200
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	149,112		167,657		154,841		192,471		192,471

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	高等学校学習支援事業				担当	学校教育部	
						川口市立高等学校	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒、教職員		川口市立高等学校の生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校を、中学生が憧れる県内トップクラスの高等学校とするための学力向上支援策を実施する。		時代の変化や多様化する社会のニーズに対応する力を育てる21世紀型教育の取り組みを実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・ICT支援員の配置 ・放課後自習室等学習支援 ・大学等教育研究機関との連携		学力向上に向けた取り組みを実施することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	4 項	1 目	4 細目	1 細々目	高等学校学習支援事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		12,403		10,486		12,439		15,447		15,447
決算額(B)=(C)+(D)		10,372		10,322		12,065				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	10,372		10,322		12,065		15,447		
概算人件費(E)		2,528		2,464		2,528		2,592		2,592
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.32	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00	0.32
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		12,900		12,786		14,593		18,039		18,039

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
42 ／60	今後の運用体制を確立し、進学実績の更なる向上に向けた施策を展開する必要がある。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	高等学校教育支援事業				担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等	川口市立高等学校教育支援基金条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒		川口市立高等学校の生徒・保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校の生徒の大学進学を支援し、学校全体の学力向上を図る。		川口市立高等学校教育支援基金を財源とし、生徒の教育活動を支援する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・講習受講支援 ・大学進学時支援		大学での修学に意欲的な生徒に対して、大学進学に向けた支援を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	4 項	1 目	6 細目	1 細々目	高等学校教育支援事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		7,480		7,480		7,480		8,480		8,480
決算額(B)=(C)+(D)		4,789		5,190		4,560				
財源※	特定財源(C)	4,789		5,190		4,560		8,480		
	一般財源(D)	0		0		0		0		
概算人件費(E)		1,343		1,309		1,343		1,377		1,377
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		6,132		6,499		5,903		9,857		9,857

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
48 ／60	運用方法を精査し、効果的な事業を実施していく。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	高等学校運営費				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実				
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校及び川口市立高等学校に在籍する生徒	川口市立高等学校に在籍する生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校の生徒を全国高等学校総合文化祭等へ県の代表として派遣する際に交付金を交付し、同校における文化及び体育活動の充実・進展を図る。	県の代表として、全国高等学校総合文化祭等に団体又は個人を派遣する際に交付金を交付する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口市立高等学校の生徒を県の代表として、全国高等学校総合文化祭等に団体又は個人を派遣する際に交付金を交付した。	川口市立高等学校の生徒を県の代表として、全国高等学校総合文化祭等に派遣し、文化及び体育活動の充実・進展を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	1 目	2 細目	1 細々目	高等学校運営費	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	1,235	1,235	1,235	1,235	1,235			
決算額(B)=(C)+(D)	715	782	713					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	715	782	713	1,235			
概算人件費(E)	237	308	316	324	324			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.03	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	952	1,090	1,029	1,559	1,559			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 ／60	年度により実績が異なるため、実績を根拠とした予算計上が困難である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	高等学校教材等整備事業				担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立高等学校に在籍する生徒及び教職員	市立高等学校に在籍する生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立高等学校において、最新の学習指導要領に基づく理科教育を実施するにあたり、必要となる教材備品を購入することにより、効果的な授業を展開できる環境を整備し、生徒の学力向上に寄与する。	市立高等学校に対して備品購入予算を配当し、学校の要望に基づいた備品整備を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口市立高等学校に予算を配当し、理科教育振興法に基づく教材備品の整備及び学習環境の充実を図った。	学校の要望に基づき、学習指導要領に基づく理科の教育活動に必要な備品を整備することにより、生徒の学習環境の充実を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	理科教育振興備品購入費(高等学校)			指標・目標値の説明(算定式)	指 標:理科教育振興備品購入費予算額 目標値:前年度の理科教育振興備品購入費予算額				
	単位	円	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		
		966,000.00	966,000.00		966,000.00	966,000.00		0.00		
	実績値・達成状況	958,067.00	達成	965,624.00	達成	947,430.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	4 項	4 目	1 細目	1 細々目	高等学校教材等整備事業			
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)			966		966		966		966		966		
決算額(B)=(C)+(D)			958		966		947						
財源※	特定財源(C)		299		298		306		257				
	一般財源(D)		659		668		641		709				
概算人件費(E)			474		924		474		486		486		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.12	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			1,432		1,890		1,421		1,452		1,452		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
56 ／60	川口市立高等学校は理数科を設置し、理科教育に重点を置く学校である。附属中学校が開校されたことから、中学校と連携を図りつつ、更なる学力向上を目指し、事業の拡充を図る必要がある。				翌年度	現状維持で実施
					翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	高等学校運営費				担当	学校教育部	
						学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18721)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立高校の生徒及び地域住民		生徒及び市立高校周辺の地域住民。	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立高校において、地域とともにある学校づくりを推進することを目的に実施するもの		PTA関係者や地域住民等を学校評議会委員として委嘱し、学校運営や学校への支援等について協議することで、地域とともにある学校づくりを推進する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	各学校において、学校評議員からの意見の聴取及び学校評議会を年数回開催した。		地域住民に学校運営に参加していただくことで、特色ある学校づくりとともに、開かれた学校づくりを推進することができ、学校としての説明責任を果たすとともに学校運営の透明性を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	4 項	1 目	2 細目	2 細々目	高等学校運営費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		529		548		581		572		532
決算額(B)=(C)+(D)		261		278		283				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	261		278		283		572		
概算人件費(E)		790		770		790		810		810
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,051		1,048		1,073		1,382	
										1,342

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	今後はより事業の充実発展を図り地域とともにある学校づくりを推進していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	附属中学校運営費				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校附属中学校への入学希望者及び教員		川口市立高等学校附属中学校への入学希望者及び教員	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校附属中学校への入学希望者に対し、効果的かつ円滑な入学者選考試験を実施する。		川口市立高等学校附属中学校への入学希望者に対して、入学者選考試験を実施するにあたり、適性検査問題の作成、印刷及び採点業務の一部支援を委託する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	適性試験問題の作成、印刷及び採点業務の一部支援を委託した。		専門業者への委託により、効率的かつ効果的な適性試験問題の作成と、円滑な入学者選考試験の実施につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	3 項	1 目	2 細目	9 細々目	附属中学校運営費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		16,390		15,779		15,784		15,949		15,949
決算額(B)=(C)+(D)		15,675		15,779		15,783				
財源※	特定財源(C)	920		920		803		990		
	一般財源(D)	14,755		14,859		14,980		14,959		
概算人件費(E)		4,740		4,620		4,740		4,860		4,860
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	20,415		20,399		20,523		20,809		20,809

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	適性検査問題の作成は、専門性や気密性を要することから、自作するとなると専属教員を配置する必要があり、採点業務についても短期間で行うことは困難である。今後も、問題作成を専門とする業者と連携のうえ、効率的かつ効果的な事業運営に努めていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	高等学校管理費			担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先		新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒、教職員及び学校施設		川口市立高等学校の生徒、教職員及び学校施設	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校の施設の維持を行うもの。		川口市立高等学校の施設にかかる管理・運営	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・校務員人材派遣 ・機械警備委託 ・樹木管理委託 ・清掃等委託など		高等学校の施設の維持管理を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	4 項	1 目	2 細目	4 細々目	高等学校管理費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		76,540		78,502		83,519		92,596		92,596
決算額(B)=(C)+(D)		72,793		78,251		83,121				
財源※	特定財源(C)	49,537		48,994		49,970		50,000		
	一般財源(D)	23,256		29,257		33,151		42,596		
概算人件費(E)		6,320		6,160		6,320		6,480		6,480
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	79,113		84,411		89,441		99,076		99,076

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	校舎棟、アリーナ棟、人工芝グラウンド、第2校地(体育館・グラウンド)の維持管理について引き続き検討していく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	全日制高等学校運営費			担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校全日制課程の生徒、教職員	川口市立高等学校全日制課程の生徒、教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校を運営するもの。	- 全日制課程の学校運営にかかる経費の支出 - 全日制課程の校長会等の各種負担金の支出	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	- 全日制課程における学校運営にかかる消耗品・備品購入費他 - 全日制課程の教科用指導図書の調達 - 全日制課程の教職員旅費の執行 - 全日制課程の校長会等の各種負担金の支出	川口市立高等学校全日制課程の学校運営を、円滑に行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	4 項	2 目	1 細目	1 細々目	全日制高等学校運営費			
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)		19,970				21,833		21,531		23,022		
決算額(B)=(C)+(D)		17,212				18,769		20,520				
財 源 ※	特定財源(C)	2,639				2,887		2,650		2,736		
	一般財源(D)	14,573				15,882		17,870		20,286		
概算人件費(E)		8,295				8,085		8,295		8,505		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.05	0.00	1.05	0.00	1.05	0.00	1.05	0.00	1.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		25,507				26,854		28,815		31,527		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	定時制高等学校運営費			担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実				
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校定時制課程の生徒、教職員	川口市立高等学校定時制課程の生徒、教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校を運営するもの。	・定時制課程の学校運営にかかる経費の支出 ・定時制課程の校長会等の各種負担金の支出	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・定時制課程における学校運営にかかる消耗品・備品購入費 他 ・定時制課程の教科用指導図書の調達 ・定時制課程の教職員旅費の執行	川口市立高等学校定時制課程の学校運営を、円滑に行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	4 項	3 目	1 細目	1 細々目	定時制高等学校運営費			
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)			3,514				3,357		3,655		3,636		
決算額(B)=(C)+(D)			3,263				3,030		3,421				
財 源 ※	特定財源(C)		74				67		67		69		
	一般財源(D)		3,189				2,963		3,354		3,567		
概算人件費(E)			5,135				5,005		5,135		5,265		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65		0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			8,398				8,035		8,556		8,901		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	保健室運営事業			担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒、教職員		川口市立高等学校の生徒、教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	法に基づき、川口市立高等学校の保健室の充実を図り、生徒の健康保持増進を図る。		川口市立高等学校の保健室で使用する、消耗品、医薬材料等の購入	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	川口市立高等学校の保健室で使用する消耗品、医薬材料等の購入		保健室機能の維持・充実により、生徒の健康増進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	10 細々目	保健室運営事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	241	241		220		220		220		
決算額(B)=(C)+(D)	236	194		193						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	236		194		193		220		
概算人件費(E)		474		462		474		486		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		710		656		667		706	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	7 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
46 ／60	受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	健康診断事業				担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒		川口市立高等学校の生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	法に基づく健康診断を実施し、川口市立高等学校の生徒の健康保持増進を図る。		定期健康診断の心臓検診において精密検査対象となった生徒が、精密検査を受診する際の費用の一部を補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・対象生徒にかかる精密検査費用の一部補助		心疾患に疑いのある生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	2 細目	11 細々目	健康診断事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		150		150		150		150		150
決算額(B)=(C)+(D)		21		68		23				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	21		68		23		150		
概算人件費(E)		474		462		474		486		486
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	495		530		497		636		636

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	7 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
44 ／60	特になし		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施